



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 東城 俊哉

TEL 03-6892-7101

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

平成30年3月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	27,850	10.1	5,263	4.7	5,397	4.8	3,606	3.6
29年6月期第2四半期	25,291	0.6	5,029	6.6	5,149	6.0	3,480	8.4

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 5,129百万円 (15.0%) 29年6月期第2四半期 4,461百万円 (50.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	134.00	
29年6月期第2四半期	129.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	85,773	71,913	83.8
29年6月期	84,266	69,243	82.2

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 71,913百万円 29年6月期 69,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		40.00		64.00	104.00
30年6月期		50.00			
30年6月期(予想)				64.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	10.4	10,600	4.3	10,850	3.2	7,300	4.3	271.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	28,372,590 株	29年6月期	29,102,590 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	1,458,019 株	29年6月期	2,187,919 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	26,914,629 株	29年6月期2Q	26,914,763 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成29年12月31日）における当社グループの連結業績につきましては、前年同期比72億86百万円増の323億68百万円の手持工事を抱えてスタートし、期中の受注も順調で、受注高は前年同期比33億70百万円増の357億15百万円、受注残高は前年同期比80億98百万円増の402億33百万円となりました。売上高は、手持工事の施工が順調に進んだことにより前年同期比10.1%増の278億50百万円となりました。営業利益は前年同期比4.7%増の52億63百万円、経常利益は前年同期比4.8%増の53億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.6%増の36億6百万円となり、増収増益の結果となりました。

高速道路会社からの受注は引き続き好調であり、大規模修繕工事に加えて床版取替工事など大規模更新工事にも取り組んでいます。高速道路会社が工事受注に占める比率は41.5%、中間期末時点の工事受注残高に占める比率は53.9%まで上昇しています。一方で、工事売上高に占める比率は29.7%と両者を下回り、昨年度並みにとどまっています。高速道路会社から受注した大型工事、特に工期が複数年にわたる大型案件では、受注後の詳細設計や施工準備などで売上高の計上までに時間を要することが要因です。今後は売上高においても高速道路会社の比率上昇が見込まれ、徐々に売上高計上に寄与するものと期待しております。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
国内建設	31,140	34,358 (10.3%)
その他	1,204	1,356 (12.6%)
合 計	32,344	35,715 (10.4%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
国内建設	24,087	26,494 (10.0%)
その他	1,204	1,356 (12.6%)
合 計	25,291	27,850 (10.1%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
国内建設	32,134	40,233 (25.2%)
その他	—	— (—%)
合 計	32,134	40,233 (25.2%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より15億7百万円増加し、857億73百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より11億62百万円減少し、138億59百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より26億69百万円増加し、719億13百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、及び配当金の支払があるものの、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ平成29年8月9日に公表した平成30年6月期通期業績予想を修正いたします。

(通期の連結業績予想数値の修正)

区 分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	57,000	10,300	10,600	7,200	267.51
今回修正予想 (B)	58,800	10,600	10,850	7,300	271.23
増減額 (B-A)	1,800	300	250	100	—
増減率 (%)	3.2	2.9	2.4	1.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年6月期)	53,250	10,160	10,516	6,997	260.00

(修正の理由)

平成30年6月期通期の連結業績予想につきましては、豊富な手持工事と良好な受注環境を踏まえて、売上高を570億円から588億円に、営業利益を103億円から106億円に、経常利益を106億円から108億50百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益を72億円から73億円にそれぞれ上方修正いたします。2017年度補正予算や2018年度一般会計予算案には防災・減災事業への措置やインフラ老朽化対応の戦略的な維持管理・更新のための予算が織り込まれており、国や地方自治体からの工事発注も継続することが見込まれます。高速道路会社からの大型工事との受注バランスを考え、最適な受注戦略の推進に努めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,073	6,490
受取手形・完成工事未収入金等	17,540	26,772
有価証券	12,452	13,855
未成工事支出金	122	213
その他のたな卸資産	672	786
繰延税金資産	181	185
その他	909	850
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	49,937	49,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049	2,971
機械装置及び運搬具（純額）	98	85
工具、器具及び備品（純額）	104	93
土地	8,608	8,546
建設仮勘定	37	175
有形固定資産合計	11,898	11,871
無形固定資産		
のれん	918	869
その他	129	114
無形固定資産合計	1,048	984
投資その他の資産		
投資有価証券	18,725	21,283
退職給付に係る資産	433	457
繰延税金資産	153	156
その他	2,101	1,912
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,381	23,777
固定資産合計	34,328	36,633
資産合計	84,266	85,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,462	4,933
電子記録債務	2,855	2,978
未払法人税等	1,923	1,617
未成工事受入金	1,720	934
役員賞与引当金	212	—
完成工事補償引当金	77	57
工事損失引当金	17	44
繰延税金負債	1	3
その他	1,765	969
流動負債合計	13,036	11,539
固定負債		
繰延税金負債	440	852
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	203	164
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	944	911
その他	64	57
固定負債合計	1,985	2,320
負債合計	15,022	13,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	34,762
利益剰余金	33,243	34,391
自己株式	△3,748	△2,498
株主資本合計	70,507	71,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376	3,168
土地再評価差額金	△3,500	△2,764
為替換算調整勘定	△6	△6
退職給付に係る調整累計額	△133	△138
その他の包括利益累計額合計	△1,263	259
純資産合計	69,243	71,913
負債純資産合計	84,266	85,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,291	27,850
売上原価	18,719	20,921
売上総利益	6,572	6,929
販売費及び一般管理費	1,542	1,665
営業利益	5,029	5,263
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	52	50
受取賃貸料	22	25
その他	24	29
営業外収益合計	135	146
営業外費用		
支払手数料	3	4
賃貸費用	4	4
その他	8	4
営業外費用合計	15	13
経常利益	5,149	5,397
特別利益		
固定資産売却益	33	66
投資有価証券売却益	67	—
その他	—	2
特別利益合計	100	69
特別損失		
完成工事修補費用	107	94
減損損失	—	28
その他	0	0
特別損失合計	107	124
税金等調整前四半期純利益	5,142	5,342
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,676
法人税等調整額	△1	59
法人税等合計	1,661	1,735
四半期純利益	3,480	3,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,480	3,606

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,480	3,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	791
土地再評価差額金	—	736
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額	△24	△4
その他の包括利益合計	980	1,523
四半期包括利益	4,461	5,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,461	5,129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,142	5,342
減価償却費	162	163
減損損失	—	28
のれん償却額	16	49
固定資産売却損益(△は益)	△33	△66
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△171	△212
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△33
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	21	△58
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11	27
受取利息及び受取配当金	△88	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△8,178	△9,231
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△117	△91
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△17	△113
その他の資産の増減額(△は増加)	550	345
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	545
未成工事受入金の増減額(△は減少)	870	△786
その他の負債の増減額(△は減少)	△769	△973
その他	6	△129
小計	△2,741	△5,311
利息及び配当金の受取額	123	128
法人税等の支払額	△924	△1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,542	△6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,556	△10,207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,672	14,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,359	—
有形固定資産の取得による支出	△98	△265
有形固定資産の売却による収入	85	100
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,612	△1,801
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,402	△4,793
現金及び現金同等物の期首残高	16,981	18,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,578	13,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前々連結会計年度において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第2四半期連結累計期間に発生した費用94百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

なお、将来発生が合理的に見込まれる調査費等で当第2四半期連結会計期間末において完成工事補償引当金に計上されている金額は164百万円であります。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上しております。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	24,087	1,204	25,291	—	25,291
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	830	830	△830	—
計	24,087	2,034	26,122	△830	25,291
セグメント利益	4,596	407	5,003	26	5,029

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	126
セグメントに配分していない全社費用(注)	△99
その他の調整額	△1
計	26

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	26,494	1,356	27,850	—	27,850
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	969	969	△969	—
計	26,494	2,326	28,820	△969	27,850
セグメント利益	4,743	499	5,242	21	5,263

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	127
セグメントに配分していない全社費用(注)	△107
その他の調整額	0
計	21

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28百万円であります。